

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人横浜国立大学

1 全体評価

横浜国立大学は、「人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する」ことを大学の理念として、「創造性ある高度専門職業人養成」を責務とし、「実践的学術の国際拠点」として充実することを目標として掲げ、世界の持続的発展にとって障害となる諸課題等に積極的に応える方針を共有し、社会的責任を果たすことを目指している。第2期中期目標期間においては、各教育組織において、育成人材像を示してその体系的教育を実施すること等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、工学系と経営系の教員を交えた文理横断グループを構築し、国際拠点形成の申請に取り組むなどの具体的な活動を開始しているほか、中長期的な戦略と将来ビジョンを策定するため、将来を担う若手教員からの意見聴取を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第2期中期目標期間において、都市イノベーション、安全工学、環境リスク等の教育研究の強みを集結した「リスク共生学」分野等の重点分野の先端的研究を行う拠点を設置し、関係する研究者を集結させ、融合的な研究を推進する「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、リスク共生社会の構築に必要な要素を実装するための研究活動を行う「リスク共生社会創造センター」を設置するとともに、平成26年度に設置した先端科学高等研究院における研究ユニットに対する評価体制を構築して評価を実施しているほか、研究成果の実用化を図るため、第一級の企業研究者を雇用して産業界との連携を強化している。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

新学部の設置をはじめとする全学部の改編について全学一体となって取り組んでいるほか、海外協働教育研究拠点をダナン大学（ベトナム）、対外経済貿易大学（中国）、サンパウロ大学（ブラジル）、オウル大学（フィンランド）の計4か所に設置しており、国際交流・国際共同研究基盤を形成している。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 円滑な意思決定体制の構築による戦略的大学マネジメントの推進

学長、理事、副学長、学長補佐等からなる「YNU改革戦略プロジェクトチーム」を設置し、担当理事・副学長のもとで課題別の検討ワーキンググループを稼働させて諸課題に対応するとともに、グループ間の連携を高めるため連絡会を設けることにより、学長のリーダーシップによる戦略的マネジメント体制を構築に取り組んでいる。

○ 若手教員の意見に基づいた中長期ビジョン作成に向けた取組

中長期的な戦略と将来ビジョンを策定するため、各部局から将来を担う若手教員を選出し、学長を座長とする「横浜国立大学21世紀中長期ビジョン（YNU21）を語る会」を設置し、意見交換を行っている。

平成27年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 学生定員の未充足

平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成26年度から平成27年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた抜本的な対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ URAの支援による外部資金等の獲得の推進

外部資金等の獲得を推進するため、URAによる科研費不採択者へのアンケート調査を行い、申請内容向上のための特別講座を2回実施するとともに、大型競争的資金の申請書作成支援、若手研究者による研究グループ形成支援、ヒアリング時のプレゼンテーション支援等を実施しており、科研費の受入額は9億5,700万円（対前年度比7,800万円増）となっている。

○ ソフトウェアの包括ライセンス契約による経費削減

常盤台キャンパスすべての教職員を対象に複数のソフトウェアの包括ライセンス契約を締結しており、個別購入した場合と比べ約2,200万円の削減効果が出ている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成26年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 部局横断的な研究拠点体制の整備

大学の特徴を生かした研究を発展させるため、工学系と経営系の教員を交えた文理横断グループを構築し、意見交換会の実施や国際拠点形成の申請に取り組むなど、具体的な活動を開始している。

○ 重点支援制度の導入による研究活動の活性化

外部機関との連携強化により分野融合型研究を推進するため、「部門選定型重点支援」制度を導入し、産学連携推進部門において、「産学連携を基盤とする“大学の強み”の強化」と“大学の次の時代を担う強み”の創出」を選考の視点として重点支援を行う研究を選定し、人的資源や知的資源を集中投入することで研究活動を加速させている。

○ 海外協定大学とのさらなるネットワークの強化

協定校である大連理工大学（中国）において「大連理工大学YNUデー」を開催し、ダブルディグリー協定の締結、教員による基調講演、入試コーナーの設置、7名の教員による模擬講義、大学共同の国際セミナーを2日間に渡り実施（延べ450名以上参加）するなど、国を超えた学生・同窓生・教職員のネットワークを強化するための取組を実施している。